

事業番号	08 04 18	事業改善シート(24年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	飼料価格高騰緊急対策事業費				担当課	部局	農政部
						課・室	園芸畜産課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	H21	~ H24

1 事業の概要

目指す姿	飼料価格が高騰し畜産農家の経営を圧迫している状況の下、飼料自給率の向上及び生産コスト低減による畜産経営の安定化を図るため、耕種農家と畜産農家が連携して水田を活用した県産自給飼料の増産や食品産業から排出される未利用資源(ジュース搾り粕等)の飼料としての活用推進を図る。		
現状	<p>○家畜飼料の太宗を米国等の海外に依存しており、天候不順による不作等の影響から飼料価格が高騰・高止まりし、畜産農家の経営を圧迫している。</p> <p>○畜産農家の高齢化により、一部の農家で自給飼料の生産が困難になっている。</p>		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国庫事業等を有効に活用しながら県が実施することが効果的である。 長野県食と農業農村振興計画	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H24)					
	<p>○水田を活用した自給飼料の増産(飼料米・稲WCSの作付拡大):340ha</p> <p>○飼料畑等におけるスーパー放牧技術の実証:3カ所</p> <p>○未利用資源の情報収集のための畜産コーディネーターの設置:1名</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24実施内容	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	県推進事業	直接	水田を活用した自給飼料の増産推進、自給飼料共励会の開催等	2,087	2,087	-
	自給飼料増産利用推進事業	直接	スーパー放牧技術実証ほの設置	405	405	-
	自給飼料増産利用事業	委託	畜産コーディネーターの設置による食品未利用資源の飼料化に向けた調査、開拓、実証	5,954	5,060	-
			合計	8,446	7,552	0

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	9,631	2,611	8,446	
	補正予算				
	合計(A)	9,631	2,611	8,446	0
	国庫支出金	6,030			
	県債				
	その他(繰入金)	883	639	6,448	
	一般財源	2,718	1,972	1,998	0
	決算額(B)	2,718	2,103	7,552	
概算職員数(人)	0.25	0.25	0.25		
概算人件費	2,079	2,065	2,065	0	
概算事業費(B(A)+C)	4,797	4,168	10,511	0	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
飼料用稲・飼料用米の作付拡大	336ha	340ha	339ha	未達成	-
スーパー放牧実証ほの設置	2カ所	3カ所	3カ所	達成	-
畜産コーディネーターの設置	-	1名	1名	達成	-

目標に対する成果の状況	水田を活用した自給飼料の作付けについては、目標に対し極わずかに未達成であるが、スーパー放牧実証ほの設置や畜産コーディネーターの設置については目標を達成し自給飼料生産は着実に増加している。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	自給飼料の増産については、平成29年度を目標とする第2期長野県食と農業農村振興計画の重点プロジェクトに位置付けられており、また、近年の飼料価格の高騰・高止まりへの対応として、より事業効果が高まるよう事業見直しを行い、平成25年度からは自給飼料増産対策事業として実施する。